

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.asahikogyosha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
専務取締役

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	27,413	7.1	913	-	827	-
16年 9月中間期	29,532	5.1	667	-	568	-
17年 3月期	85,233		1,309		1,411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	333	-	10.12	-
16年 9月中間期	401	-	11.91	-
17年 3月期	631		18.80	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 32,964,504 株 16年 9月中間期 33,675,868 株 17年 3月期 33,448,855 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	55,291	17,463	31.5	529.79
16年 9月中間期	59,391	16,770	28.2	498.04
17年 3月期	62,586	18,144	28.9	550.32

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 32,962,358 株 16年 9月中間期 33,673,264 株 17年 3月期 32,966,260 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	548	27	480	4,934
16年 9月中間期	6,811	447	488	6,156
17年 3月期	6,443	320	955	5,932

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	77,500	850	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

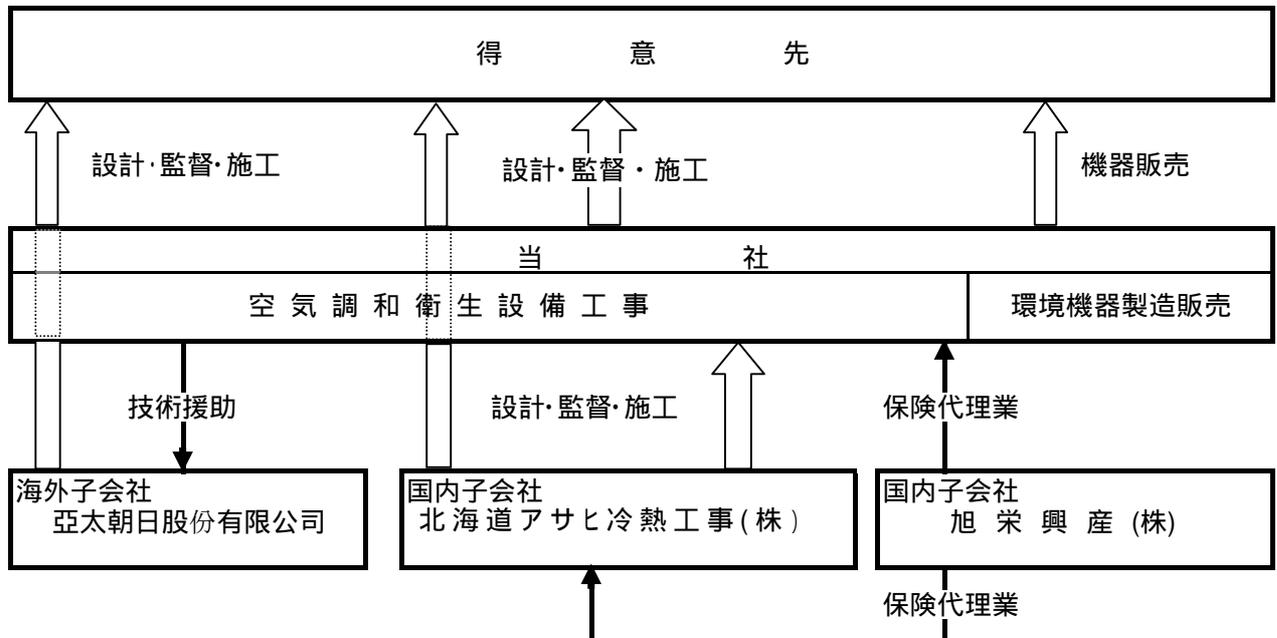
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。
(本事業につきましては、従来は設備工事業業に関連する事業と位置づけておりましたが、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、独立した事業セグメントと位置づけ、より積極的な事業展開を図ることにいたしました。)

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当社 (会社数 計1社)	
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



注. 上記子会社は全て連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得実施など、利益還元に積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の市場動向、費用効果、投資家のニーズなどを勘案しながら慎重に対処して行きたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定いたしました。激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

最終年度の目標

連結売上高	81,000百万円
連結経常利益	1,850百万円

(5) 会社の対処すべき課題

上記に掲げた基本方針をより具体的な施策として実行に移し、各部門において課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

当中間期は以下のとおり対応を進めました。

企画営業推進部の新設

本社営業本部に新たに企画営業推進部を設置いたしました。

自然エネルギー関連・省エネ技術、クリーン環境技術、バイオ・アグリ環境技術、居住・作業環境技術など、当社独自開発技術を活かし、顧客企業の多様化したニーズに応える積極的な提案活動を全店的に推進してまいります。

施工本部の新設

本社に技術本部と並列して新たに施工本部を設置いたしました。

各店工事負荷に対応した機動的な人員配置、合理的施工による原価の低減、品質向上への取り組み、現場着工時点での施工体制の確立など、施工に関わる全ての業務を統括し施工力の強化を図るとともに、合わせて全店の購買部門を統括し、安全調達を目指してまいります。

機器事業部の基盤整備

機器事業部は半導体や液晶製造装置向けのエンバイロメンタルチャンバ(高度に温湿度、清浄度を制御する環境制御機器)を主とした環境機器の製造販売を行っています。

企業集団の状況欄に記載のとおり、より積極的な事業展開を図ることにいたしました。具体的には基盤整備に関する検討委員会を設置し、工場(千葉県船橋市)の移転拡充を視野に入れた総合的な検討を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめ様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

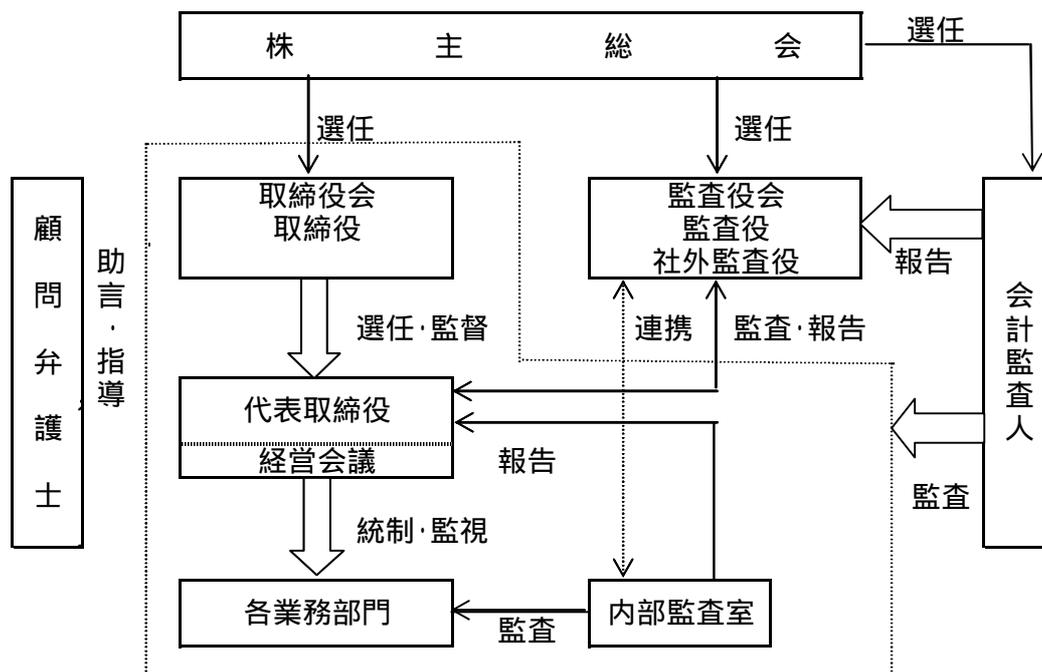
この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組を改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置づけており、取締役制度および監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

施策の実施状況

イ、コーポレート・ガバナンス体制

- (イ) 取締役会につきましては、定例の取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や重要な経営事項の審議・決定をするとともに、取締役による業務執行の監督を行っております。
- (ロ) 当社は監査役制度採用の経営体制をとっております。現在は現場重視の意思決定が必要であるとの考え方から、社外取締役の選任は行っておりませんが、より広範な意見を求め叢智の結集を図るために、社外出身の取締役を積極的に登用しており、このことによって経営の透明性や客観性は十分確保できると考えております。
監査役会につきましては、社外監査役 3名を含む 4名の体制をとっており、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制をとっております。
内部統制につきましては、業務管理室が内部監査機関として各部門およびグループ各社に対し業務監査・会計監査を実施し、監査役と相互の連携を図りながら改善指導を実施してまいりましたが、この度、内部統制の重要性、企業法制における内部統制の明示的位置づけに鑑み、本年7月1日付けで業務管理室を内部監査室と改め、又、新たに会計監査人とは独立した公認会計士をアドバイザーに迎えました。内部統制システムの構築、運用、実効性の保持に関し、その職業専門家としての高度な識見に基づく助言・指導を受けながら内部統制強化の取り組みを進めてまいります。
- (ハ) その他に経営上の重要事項を討議し業務執行の効率化を図るために常務会を毎月1回開催しており、更に喫緊の課題をタイムリーにディスカッションするために、各本部幹部役員と経営トップによる経営会議を毎月1回開催しております。また業務執行状況の確認と問題点の抽出のために本部長会を月3回開催することも併せて実施しております。
- (ニ) 会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整えております。また法律上の判断を必要とする問題につきましては、顧問弁護士に報告・相談し、適切な助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりです。



ロ、会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち1名は「牛島総合法律事務所」代表であり、当社は同事務所に対して顧問契約による報酬を支払っております、その他の社外監査役につきましては該当事項はありません。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので該当事項はありません

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、個人消費や設備投資などの民間最終需要の堅調な拡大、民間在庫調整の進展、輸出の持ち直しなどを背景に、足元の景気は踊り場から脱し、内需主導の循環的な回復軌道に入る動きが見え始めたようです。

建設業界におきましては、景気回復や企業業績の改善を受けて、大規模製造業を中心とした工場や、再開発プロジェクトを中心としたオフィスビルなどの民間非住宅部門は引き続き堅調に推移をするものの、公共投資は9年連続の縮小が予想される厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 36,547 百万円 (前年同期比 11.5%減少)
事業別の内訳は、設備工事受注が325億1千7百万円、機器製品受注が40億2千9百万円です。

売上高 27,413 百万円 (前年同期比 7.1%減少)
事業別の内訳は、完成工事高が229億9千8百万円、製品売上高が44億1千5百万円です。

営業損失 913 百万円 (前年同期比 ———)
売上高の減少と工事採算の低下により、売上総利益は前年同期比10.9%減少の16億4千8百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期並ですが、売上総利益の減少の影響により、営業損失は前年同期を2億4千5百万円上回りました。

経常損失 827 百万円 (前年同期比 ———)
営業外収支は8千5百万円のプラスですが、営業損失の増加の影響により、経常損失は前年同期を2億5千9百万円上回りました。

中間純損失 333 百万円 (前年同期比 ———)
投資有価証券売却益3億7千5百万円、固定資産処分益1億1千2百万円、その他を合わせて4億8千8百万円の特別利益を計上した一方、前年同期に特別損失に計上した役員退職金、減損損失などが無くなったことにより、差し引き4億1千6百万円が利益に加算され、税金等を控除し3億3千3百万円の中間純損失となりました。

通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、原油価格の高騰などの不安材料もありますが、景気は引き続き緩やかな回復が予想されています。

景気回復の流れの中でも、建設業界は引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは一丸となって業績の挽回に努めてまいります。

通期の業績といたしましては、受注高780億円、売上高775億円、経常利益8億5千万円、当期純利益5億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より9億9千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には49億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は5億4千8百万円(前年同期比62億6千3百万円増加)となりました。当中間連結会計期間は売上債権の回収や未成工事受入金が前年同期を大幅に上回り、未成工事支出金、仕入債務の支払いおよびその他の流動資産・負債の増減による支出を2億4千1百万円上回りました。資金の減少は主として税金等調整前中間純損失の計上と法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は2千7百万円(前年同期比4億2千万円の減少)となりました。これは有形固定資産・無形固定資産、投資有価証券およびその他投資等の取得による支出が8億円ありましたが、一方、これらの取得に見合った資産の売却収入があり、定期預金の払い出しが資金の増加になったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億8千万円(前年同期比8百万円の増加)となりました。これは借入金の返済5千万円、配当金の支払い4億2千8百万円および自己株式の取得1百万円によるものです。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は回復の兆しも見え始めましたが、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられております。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループの平成16年3月期、平成17年3月期および平成17年9月中間期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に売上高および利益が偏る傾向があります。

平成16年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	28,074	33.3	524	31.3	452	25.8
下半期	56,269	66.7	2,198	131.3	2,206	125.8
通期	84,344	100.0	1,673	100.0	1,753	100.0

平成17年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	29,532	34.6	667	50.9	568	40.3
下半期	55,700	65.4	1,976	150.9	1,980	140.3
通期	85,233	100.0	1,309	100.0	1,411	100.0

平成17年9月中間期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	27,413	-	913	-	827	-
下半期	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-

株価の変動リスク

当社グループは平成17年9月末時点で6,562百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約3,042百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (17. 9.30)	前連結会計年度 (17. 3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (16. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金	4,934	5,959	1,024	6,183
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	20,979	31,684	10,704	21,228
未 成 工 事 支 出 金 等	13,501	9,859	3,642	16,040
そ の 他	2,785	2,305	480	3,617
貸 倒 引 当 金	277	316	38	355
流 動 資 産 合 計	41,923	49,491	7,567	46,715
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	2,548	2,549	1	2,579
無 形 固 定 資 産	318	319	0	377
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	8,713	8,369	343	7,147
そ の 他	1,934	2,018	83	2,732
貸 倒 引 当 金	146	161	15	160
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,501	10,226	275	9,719
固 定 資 産 合 計	13,368	13,094	273	12,676
資 産 合 計	55,291	62,586	7,294	59,391
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 ・ 工事未払金等	22,251	30,755	8,503	24,284
短 期 借 入 金	3,600	3,650	50	3,850
未 払 法 人 税 等	186	316	129	83
未 成 工 事 受 入 金	7,915	5,514	2,400	9,147
工 事 損 失 引 当 金	124	71	53	-
完 成 工 事 補 償 引 当 金	6	22	15	7
そ の 他	989	1,499	509	2,235
流 動 負 債 合 計	35,074	41,830	6,755	39,608
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	2,741	2,582	159	2,982
そ の 他	11	29	18	29
固 定 負 債 合 計	2,753	2,611	141	3,012
負 債 合 計	37,828	44,441	6,613	42,621
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,857	3,857	-	3,857
資 本 剰 余 金	3,721	3,721	-	3,721
利 益 剰 余 金	8,460	9,225	764	8,192
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,794	1,712	81	1,106
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	5	3	6
自 己 株 式	369	367	1	100
資 本 合 計	17,463	18,144	680	16,770
負 債 資 本 合 計	55,291	62,586	7,294	59,391

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (17.4.1-17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1-16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (16.4.1-17.3.31)
売 上	高	27,413	29,532	2,119	85,233
売 上 原 価	価	25,764	27,682	1,917	78,754
売 上 総 利 益	益	1,648	1,850	202	6,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,562	2,518	43	5,169
営 業 利 益 (損 失)		913	667	245	1,309
営 業 外 収 益					
受 取 利 息		4	3	0	6
受 取 配 当 金		88	83	5	100
不 動 産 賃 貸 料		16	18	1	35
そ の 他		19	35	16	46
営 業 外 収 益 合 計		129	141	11	189
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		28	25	3	59
そ の 他		15	16	1	27
営 業 外 費 用 合 計		43	41	1	87
経 常 利 益 (損 失)		827	568	259	1,411
特 別 利 益					
固 定 資 産 処 分 益		112	2	109	3
投 資 有 価 証 券 売 却 益		375	265	110	265
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	55	55	37
特 別 利 益 合 計		488	324	164	305
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損		71	22	48	26
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		0	21	21	34
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	21	21	21
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	12	12	15
減 損 損 失		-	56	56	56
役 員 退 職 給 与 金		-	59	59	59
特 別 損 失 合 計		72	194	122	214
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (純 損 失)		411	438	27	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		-	-	-	1,502
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		81	51	30	715
法 人 税 等 調 整 額		159	88	70	156
中 間 純 利 益 (純 損 失)		333	401	67	-
当 期 純 利 益		-	-	-	631

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (17.4.1-17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1-16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (16.4.1-17.3.31)
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,721	3,721	-	3,721
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		3,721	3,721	-	3,721
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		9,225	8,974	251	8,974
利 益 剰 余 金 増 加 高					
当 期 純 利 益		-	-	-	631
利 益 剰 余 金 減 少 高					
株 主 配 当 金		428	336		336
役 員 賞 与 金		2	43		43
(内 監 査 役 分)		(-)	(3)		(3)
中 間 純 損 失		333	764	401	781
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		8,460	8,192	267	9,225

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロ-計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17. 4. 1-17. 9. 30)	前中間連結会計期間 (16. 4. 1-16. 9. 30)	前連結会計年度 (16. 4. 1-17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロ-			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	411	438	1,502
減価償却費	144	157	304
固定資産処分損	71	22	26
ゴルフ会員権等評価損	0	21	34
投資有価証券評価損	-	12	15
減損損失	-	56	56
貸倒引当金の増加・減少()額	54	14	61
退職給付引当金の増加額	159	105	294
受取利息及び受取配当金	92	87	106
支払利息	28	25	59
固定資産処分益	112	-	-
投資有価証券売却益	375	265	265
売上債権の減少・増加()額	10,704	6,540	3,922
未成工事支出金等の減少・増加()額	3,642	5,741	439
仕入債務の増加・減少()額	8,503	6,919	448
未成工事受入金の増加・減少()額	2,400	2,454	1,178
その他の	718	2,099	1,488
小計	401	6,140	5,327
利息及び配当金の受取額	93	88	107
利息の支払額	27	24	57
法人税等の還付・支払()額	211	734	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロ-	548	6,811	6,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロ-			
定期預金の預入による支出	-	27	27
定期預金の払出による収入	27	27	27
有価証券の取得による支出	89	89	89
有価証券の売却による収入	89	89	89
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	260	156	182
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	186	-	-
投資有価証券の取得による支出	279	1	198
投資有価証券の売却による収入	450	432	432
その他投資等の取得による支出	261	79	119
その他投資等の売却による収入	165	252	389
投資活動によるキャッシュ・フロ-	27	447	320
3 財務活動によるキャッシュ・フロ-			
短期借入金の純減少()額	50	150	350
自己株式の純増加()額	1	1	268
配当金の支払額	428	336	336
財務活動によるキャッシュ・フロ-	480	488	955
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	1
5 現金及び現金同等物の増加・減少()額	997	6,852	7,077
6 現金及び現金同等物期首残高	5,932	13,009	13,009
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,934	6,156	5,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

製品・仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

: 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間連結会計期間末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

[中間連結貸借対照表注記]

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,096 百万円	3,309 百万円	3,252 百万円
2. 保証債務	187 百万円	201 百万円	217 百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

[中間連結損益計算書注記]

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	910 百万円	918 百万円	1,813 百万円
退職給付費用	60 百万円	88 百万円	174 百万円
減価償却費	75 百万円	90 百万円	169 百万円

2. 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期との売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
現金預金勘定	4,934 百万円	5,959 百万円	6,183 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	27 百万円	27 百万円
現金及び現金同等物	4,934 百万円	5,932 百万円	6,156 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 是 社 連 結	全 全 全 全 全 全
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,998	4,415	27,413	-	27,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	22,998	4,416	27,414	(1)	27,413
営業費用	24,705	3,622	28,328	(1)	28,326
営業利益又は営業損失()	1,707	794	913	-	913

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機 器 製 造 販 売 事 業：精密環境制御機器の製造販売

3. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、「設備工事業」及び「機器製造販売事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、従来「設備工事業」に関連する事業と位置づけ、同事業に含めていた「機器製造販売事業」について、当中間連結会計期間より始動した第12次中期経営計画の中で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、従来の事業区分の見直しを行って、「機器製造販売事業」を「設備工事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に表示するために行われたものであります。

なお、前連結会計年度及び前中間連結会計期間のセグメント情報を変更後の事業区分によった場合は次のとおりとなります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 是 社 連 結	全 全 全 全 全 全
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,154	9,079	85,233	-	85,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	76,154	9,082	85,236	(3)	85,233
営業費用	76,494	7,432	83,926	(3)	83,923
営業利益又は営業損失()	340	1,649	1,309	-	1,309

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 是 社 連 結	全 全 全 全 全 全
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,253	4,279	29,532	-	29,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,253	4,279	29,532	-	29,532
営業費用	26,428	3,772	30,200	-	30,200
営業利益又は営業損失()	1,174	506	667	-	667

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主な事業としております。この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社及び連結子会社（旭栄興産株式会社を除く）の事業内容は、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主な事業としております。この事業が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しています。

2. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

3. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,520	6,562	3,042	3,396	6,299	2,903	3,188	5,064	1,875
合 計	3,520	6,562	3,042	3,396	6,299	2,903	3,188	5,064	1,875

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 前中間連結会計期間末

割引金融債券

89 百万円 89 百万円 89 百万円

その他有価証券

当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 前中間連結会計期間末

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,070 百万円 2,070 百万円 2,083 百万円

投資事業有限責任組合及びそれに
類する組合への出資

80 百万円 - 百万円 - 百万円

4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

【連結】

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

事業種別		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
			(17.4.1-17.9.30)	(16.4.1-16.9.30)		(16.4.1-17.3.31)
受 注 高	設備工事事業	空調工事	24,208	28,047	3,838	54,837
		衛生工事	8,308	8,907	598	16,495
		計	32,517	36,955	4,437	71,333
	機器製造販売事業	4,029	4,354	325	9,531	
	合 計	36,547	41,310	4,763	80,864	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	16,645	19,914	3,269	58,381
		衛生工事	6,352	5,339	1,013	17,772
		計	22,998	25,253	2,255	76,154
	機器製造販売事業	4,415	4,279	135	9,079	
	合 計	27,413	29,532	2,119	85,233	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	47,849	51,954	4,105	40,286
		衛生工事	16,019	18,908	2,889	14,062
		計	63,868	70,863	6,994	54,349
	機器製造販売事業	1,629	1,647	17	2,015	
	合 計	65,498	72,510	7,012	56,364	

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役 専務取締役 総務本部長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,609	9.5	1,005	-	920	-
16年9月中間期	29,412	5.5	650	-	548	-
17年3月期	84,007		1,227		1,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	398	-	12.09	
16年9月中間期	380	-	11.29	
17年3月期	572		17.13	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 32,964,504株 16年9月中間期 33,675,868株 17年3月期 33,448,855株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	13.00

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	53,972	17,210	31.8	522.13
16年9月中間期	58,812	16,665	28.3	494.90
17年3月期	61,296	17,958	29.2	544.73

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 32,962,358株 16年9月中間期 33,673,264株 17年3月期 32,966,260株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,037,642株 16年9月中間期 326,736株 17年3月期 1,033,740株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	76,000	750	500	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (17. 9.30)	前 期 (17. 3.31)	増 減	前中間期 (16. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金	4,517	5,578	1,061	5,989
受 取 手 形	3,125	4,841	1,715	3,648
完成工事未収入金	13,655	26,386	12,731	17,396
売 掛 金	3,923	-	3,923	-
未成工事支出金	11,781	9,058	2,723	15,586
その他棚卸資産	753	-	753	-
そ の 他	3,046	2,570	475	3,789
貸倒引当金	277	316	38	355
流動資産合計	40,526	48,119	7,593	46,054
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産	2,547	2,548	0	2,578
無 形 固 定 資 産	317	318	0	377
投資その他の資産				
投資有価証券	8,713	8,369	343	7,147
そ の 他	2,012	2,100	88	2,815
貸倒引当金	146	161	15	160
投資その他の資産合計	10,579	10,309	270	9,802
固定資産合計	13,445	13,176	268	12,758
資 産 合 計	53,972	61,296	7,324	58,812
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	4,124	5,364	1,239	4,650
工事未払金	15,557	24,890	9,332	19,450
買 掛 金	2,189	-	2,189	-
短期借入金	3,600	3,650	50	3,850
未払法人税等	148	292	144	80
未成工事受入金	7,193	4,851	2,341	8,879
工事損失引当金	124	71	53	-
完成工事補償引当金	6	22	15	7
そ の 他	1,065	1,585	520	2,219
流動負債合計	34,010	40,728	6,718	39,138
固 定 負 債				
退職給付引当金	2,739	2,580	159	2,979
そ の 他	11	29	18	29
固定負債合計	2,751	2,610	140	3,009
負 債 合 計	36,761	43,338	6,577	42,147
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,857	3,857	-	3,857
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	3,013	3,013	-	3,013
その他資本剰余金	708	708	-	708
資本剰余金合計	3,721	3,721	-	3,721
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	964	964	-	964
任意積立金	6,495	6,495	-	6,495
中間(当期)未処分利益	746	1,573	827	620
利益剰余金合計	8,206	9,033	827	8,080
その他有価証券評価差額金	1,794	1,712	81	1,106
自 己 株 式	369	367	1	100
資 本 合 計	17,210	17,958	747	16,665
負 債 資 本 合 計	53,972	61,296	7,324	58,812

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (17.4.1-17.9.30)	前 中 間 期 (16.4.1-16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1-17.3.31)
売 上 高					
完 成 工 事 高		22,192	29,412	7,220	84,007
製 品 売 上 高		4,416		4,416	
売 上 高 合 計		26,609	29,412	2,803	84,007
売 上 原 価					
完 成 工 事 原 価		21,720	27,591	5,871	77,734
製 品 売 上 原 価		3,407		3,407	
売 上 原 価 合 計		25,128	27,591	2,463	77,734
売 上 総 利 益					
完 成 工 事 総 利 益		471	1,820	1,348	6,273
製 品 売 上 総 利 益		1,008		1,008	
売 上 総 利 益 合 計		1,480	1,820	340	6,273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,485	2,471	14	5,045
営 業 利 益 (損 失)		1,005	650	354	1,227
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 配 当 金		92	86	5	106
そ の 他		35	54	18	82
営 業 外 収 益 合 計		128	141	13	188
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		28	24	3	59
そ の 他		15	15	0	26
営 業 外 費 用 合 計		43	40	3	85
経 常 利 益 (損 失)		920	548	371	1,331
特 別 利 益		488	323	164	304
特 別 損 失		72	194	122	214
税 引 前 中 間 純 利 益 (純 損 失)		503	419	84	
税 引 前 当 期 純 利 益					1,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		43	49	6	688
法 人 税 等 調 整 額		148	88	60	161
中 間 純 利 益 (純 損 失)		398	380	18	
当 期 純 利 益					572
前 期 繰 越 利 益		1,145	941	204	941
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額			59	59	59
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		746	620	125	1,573

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	:	償却原価法(定額法)
子会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券	:	
時価のあるもの	:	中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	材料	:	移動平均法による原価法
		貯蔵品	:	後入先出法による原価法
		未成工事支出金	:	個別法による原価法
		製品・仕掛品	:	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法
		但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法		
自社利用ソフトウェア	:	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	:	債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金	:	当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
完成工事補償引当金	:	完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間会計期間末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。
退職給付引当金	:	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当社の中間財務諸表は、従来、「中間財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、中間連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する貸借対照表科目については当中間会計期間より、「中間財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。

これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する貸借対照表の科目を「完成工事未収入金」から「売掛金」に、「未成工事支出金」から「その他棚卸資産」に、「工事未払金」から「買掛金」に、「未成工事受入金」から流動負債の「その他」へそれぞれ変更しました。

なお、前中間会計期間末の「売掛金」は4,218百万円、「その他棚卸資産」は667百万円、「買掛金」は2,679百万円及び流動負債の「その他」は100百万円であります。

(損益計算書関係)

当社の中間財務諸表は、従来、「中間財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載していましたが、中間連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する損益計算書科目については当中間会計期間より、「中間財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。

これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する損益計算書の科目を「完成工事高」から「製品売上高」に、「完成工事原価」から「製品売上原価」に、「完成工事総利益」から「製品売上総利益」へそれぞれ変更しました。なお、前中間会計期間の「製品売上高」は4,279百万円、「製品売上原価」は3,574百万円、「製品売上総利益」は704百万円であります。

注記事項

[中間貸借対照表注記]

	当 中 間 期 末	前 期 末	当 中 間 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,094 百万円	3,304 百万円	3,247 百万円
2.保証債務	187 百万円	201 百万円	217 百万円
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

4.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

[中間損益計算書注記]

1.減価償却実施額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
有形固定資産	71 百万円	71 百万円	147 百万円
無形固定資産	58 百万円	72 百万円	129 百万円

2.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間期に至る一年間の売上高は次のとおりです。

前事業年度下半期	54,595 百万円
当 中 間 期	26,609 百万円
	81,204 百万円

3.特別利益の主要項目

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
固定資産処分益	112 百万円	2 百万円	3 百万円
投資有価証券売却益	375 百万円	265 百万円	265 百万円

4.特別損失の主要項目

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
固定資産処分損	71 百万円	22 百万円	26 百万円
ゴルフ会員権等評価損	0 百万円	21 百万円	34 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	12 百万円	15 百万円
減 損 損 失	- 百万円	56 百万円	56 百万円
役員退職給与金	- 百万円	59 百万円	59 百万円

[その他注記事項]

1.リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

2.有価証券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

【個別】

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

事業種別		期 別	当中間期	前中間期	増減	前 期
			(17.4.1-17.9.30)	(16.4.1-16.9.30)		(16.4.1-17.3.31)
受 注 高	設備工事事業	空調工事	23,925	26,926	3,000	52,499
		衛生工事	8,234	8,722	488	16,353
		計	32,159	35,649	3,489	68,853
	機器製造販売事業		4,030	4,354	323	9,531
	合 計		36,190	40,003	3,813	78,384
売 上 高	設備工事事業	空調工事	15,878	19,857	3,978	57,299
		衛生工事	6,314	5,276	1,037	17,625
		計	22,192	25,133	2,941	74,925
	機器製造販売事業		4,416	4,279	137	9,082
	合 計		26,609	29,412	2,803	84,007
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	46,920	50,737	3,817	38,873
		衛生工事	15,921	18,720	2,798	14,001
		計	62,842	69,458	6,615	52,875
	機器製造販売事業		1,629	1,647	17	2,015
	合 計		64,471	71,105	6,633	54,890